

1 業 務 名 家屋評価システム導入業務

2 履 行 場 所 香芝市役所

3 履 行 期 間 契約締結日から令和8年6月30日まで

4 契 約 金 額 金 円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税に
相当する額 金 円）

5 契約保証金 金 円

受注者

(総則)

第1条 香芝市（以下「発注者」という。）及び（以下「受注者」という。）は、この契約書に基づき、別紙香芝市家屋評価システム導入及び保守委託業務仕様書（以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、常に善良なる管理者の注意をもって、契約書に記載する履行期間、仕様書等により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務について、仕様書等に従い、それぞれ日々又は指定する日（以下「指定期日」という。）までに履行するものとし、発注者は、業務完了後に代金を支払う。

3 受注者は、この契約の実施時期について仕様書等に具体的に明示されていないときは、発注者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(情報セキュリティポリシーの遵守)

第2条 受注者は、この契約の履行に当たって、香芝市情報セキュリティ基本方針及び香芝市情報セキュリティ対策基準（以下「情報セキュリティポリシー」という。）並びに香芝市情報セキュリティ実施手順に規定されている受注者が守るべき事項を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 発注者又は受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、相手方の承諾を得たときは、この限りではない。

(権利の帰属)

第4条 この契約において、受注者が発注者にソフトウェアを提供する場合、当該ソフトウェアに関する著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）その他知的財産権は、受注者又は当該ソフトウェアの開発者に帰属するものとする。

(一括再委託の禁止)

第5条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第6条 発注者及び受注者は、この契約上知り得た秘密（以下「秘密情報」という。）を他に漏らしてはならない。この契約の終了後も同様とする。ただし、秘密情報には、次の各号に掲げる情報は含まないものとする。

- (1) 知得した時点で既に公知の情報又は知得した者の責めによらずして公知となった情報
- (2) 知得した者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
- (3) 知得した時点で知得した者が既に知得していた情報
- (4) 知得した秘密情報によらずして、知得した者が独自に開発した情報

(個人情報の保護)

第7条 受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関

する法律施行条例（令和４年条例第２３号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約の保証）

第８条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第４号の履行保証保険を締結する場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約に係る債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証
- (4) この契約に係る債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

２ 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第４項において「保証の額」という。）は、契約金額の１０分の１としなければならない。

３ 第１項の規定により、受注者が同項第２号又は第３号に掲げる保証を付したときにあっては当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第４号に掲げる保証を付したときにあっては契約保証金の納付を免除する。

４ 契約金額の変更があった場合は、保証の額が変更後の契約金額の１０分の１に達するまで、発注者にあっては保証の額の増額を、受注者にあっては保証の額の減額を請求することができる。

５ 第１項の規定にかかわらず、発注者がその必要がないと認めたときは、受注者は、同項の保証を付すことを要しない。

（業務責任者）

第９条 受注者は、受託業務の履行の管理及び運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を業務責任者として選任しなければならない。

２ 業務責任者は、業務の円滑な管理及び運営に努め、現場を総括する。

（業務工程表の提出）

第１０条 受注者は、この契約締結後１４日以内に仕様書等に基づいて業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと認めたときは、この限りでない。

２ 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受理した日から７日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

３ この契約書の他の条項の規定により履行期間又は仕様書等が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第１項中「この契約締結後」とあるのは、「当該請求があった日から」と読み替えて、前２項の規定を準用する。

４ 業務工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

（履行報告）

第１１条 発注者は、必要があると認めるときは、業務責任者に対して契約の履行状況等について報告を求めることができる。

(事故等の報告義務)

第12条 受注者は、業務の遂行中に事故が発生したときは、その事故発生の帰責の如何にかかわらず、直ちにその旨を発注者に報告するとともに応急処置を加え、遅滞なく詳細な報告及びその後の具体的な事故防止策を書面により提出しなければならない。

2 前項の事故が個人情報及び業務に係るすべてのデータ（以下「個人情報等」という。）の漏えい、滅失、毀損等の場合は、受注者は、業務を中止するとともに、速やかに前項に規定する措置を講じなければならない。なお、業務中止の期間は、発注者が指示する期間とする。

3 第1項の事故により、以降の業務の円滑な進行を妨げるおそれがあるときは、受注者は、速やかに問題を解決し、又は業務進行に与える影響を最小限にするよう努めなければならない。

(緊急連絡先の提出)

第13条 受注者は、業務に係る情報漏えいやサイバー攻撃による被害などの重大な情報セキュリティ事故（インシデント）に備えた緊急時の連絡先を発注者に通知しなければならない。

(事故時の対応)

第14条 受注者は、個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧及び再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時発生対応計画を定めなければならない。

(個人情報等の管理義務)

第15条 受注者は、発注者から提供された資料、貸与品等及び成果物の作成のために受注者の保有する光ディスク、磁気テープ、紙等の記録媒体（以下「記録媒体等」という。）上に保有するすべての個人情報等の授受、搬送、保管、廃棄等について、管理責任者を定めるとともに、台帳等を設け管理状況を記録する等適切に管理しなければならない。

2 受注者は業務の履行を完了したときは、前項の記録媒体等を速やかに廃棄し、消去し、又は返却等するものとする。ただし、廃棄又は消去するときは、発注者の承認又は立会いの上、実施することとし、廃棄又は消去が完了したときは、その旨を書面により発注者に報告する等適切に対応しなければならない。

3 発注者は、第1項に規定する個人情報等の管理が適切でないと認められる場合、受注者に対し、改善を求めるとともに、発注者が受注者の個人情報等の管理状況を適切であると認めるまで業務を中止させることができる。

(貸与資料等の取扱い)

第16条 発注者は、本業務に必要なデータ又は資料等（以下「貸与資料等」という。）を無償で受注者に貸与するものとする。

2 受注者は、貸与資料等について、破損又は紛失等が生じないよう適正に管理しなければならない。

3 受注者は、貸与資料等について、本業務に必要な範囲を超えて使用し、又は複製若しくは複製を作成してはならない。ただし、受注者が事前に書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

(目的外使用の禁止)

第17条 受注者は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を他の用途に使用し、又は発注者の承諾を得ずに第三者に提供してはならない。

(外部持出しの禁止)

第18条 受注者は、発注者が指定する場合を除き、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を外部に持ち出してはならない。

(複写複製の禁止)

第19条 受注者は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を複写し、又は複製してはならない。ただし、発注者の書面による同意を得た場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に基づき複写し、又は複製した記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の管理については、第15条を準用する。

(成果物)

第20条 業務の履行により有体物及び無体物（以下「成果物」という。）が作成されたときは、成果物に係る受注者の所有権は、発注者に移転する。

2 受注者は、発注者が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、発注者の行為に対し、著作権人格権を行使しない。

3 受注者は、書面による発注者の承諾なしに、成果物を目的外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。この契約の終了後も同様とする。

(特許権等の使用)

第21条 受注者は、成果物の作成に特許権、著作権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下この条及び次条において「特許権等」という。）の対象となっている材料、製造方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、製造方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(特許権等の発明等)

第22条 受注者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、速やかに発注者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、発注者及び受注者で協議して定めるものとする。

(知的財産権等の保証)

第23条 受注者は、発注者に対し、成果物が第三者の特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利（以下この条において「知的財産権等」という。）を侵害していないことを保証する。

2 受注者の成果物が第三者の知的財産権等を侵害したことにより、当該第三者から成果物の使用の差止め又は損害賠償を求められた場合、受注者は、発注者に生じた損害を賠償しなければならない。この場合において、受注者は、当該第三者の知的財産権等を侵害しない方法により、新たな成果物を発注者に無償で納入しなければならない。

(検査)

第24条 受注者は、業務を履行したときは、直ちに、発注者に対して完了届及び成果物を提出して検査を受けなければならない。

2 受注者は、前項の検査に合格したときをもって業務の履行を完了したものとする。

(再履行)

第25条 発注者は、受注者が前条第1項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。

2 受注者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、発注者に届け出てその検査を受けなければならない。

3 前条第2項の規定は、前項の検査について準用する。

(契約代金の支払)

第26条 受注者は、第24条第1項又は前条第2項の検査に合格したときは、契約代金の支払を発注者に対して請求することができる。

2 発注者は、受注者から前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、契約代金を支払わなければならない。

(指定期日の延期等)

第27条 受注者は、仕様書等により指示された業務を指定期日までに終了することができないときは、その理由を明示して、指定期日前に発注者に対して指定期日の延期を申し出ることができる。

2 前項の規定による申出があった場合において、その理由が受注者の責めに帰することができないものであるときは、発注者は、指定期日の延期を認めることができる。

(履行遅滞における遅延利息等)

第28条 発注者は、受注者が仕様書等により指示された業務を指定期日までに終了することができない場合で、その理由が受注者の責めに帰すものであるときは、受注者に対して、契約金額につき遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下この条において「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率により計算した額の遅延違約金の支払を請求することができる。

2 前項の遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

3 発注者の責めに帰する事由により、第26条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合は、受注者は、発注者に対して未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(一般的損害等)

第29条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担するものとする。

(契約不適合責任)

第30条 発注者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）

が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、受注者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者と協議の上、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。

(1) 受注者が履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約内容の変更等)

第31条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、発注者及び受注者は、別途契約書を取り交わすものとする。

2 前項の規定により契約金額を変更するときは、発注者及び受注者が協議して定める。

(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

第32条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、発注者又は受注者は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。この場合において、発注者及び受注者は、別途契約書を取り交わすものとする。

(発注者の解除権)

第33条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者がその責めに帰すべき事由により、履行期限内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、当該違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(3) 監督官庁により事業の停止処分を受け、又は事業許可、事業免許、事業登録等の取消処分を受けたとき。

(4) 破産手続、特別清算手続、会社更生手続、民事再生手続その他法的倒産手続（この契約の締結後に制定されたものを含む。）開始の申立てを受け、若しくは自ら申し立てたとき、又は私的整理が開始されたとき。

(5) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立て、租税滞納処分その他公権力の処分を

受けたとき。

- (6) 資本減少、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡、廃止若しくは変更又は会社の分割、合併若しくは解散（法令に基づく解散を含む。）をしたとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この契約を継続し難い重大な事由が発生したとき。
- 2 受注者は、前項の規定により契約が解除された場合は、契約金額の10分の1を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
（暴力団排除に係る解除権）

第34条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にあってはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にあってはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律）平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用する等していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約（次号において「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）で、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。
（談合等不正行為による解除）

第35条 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。次号及び第3号において「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
- (2) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
- (3) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

2 第33条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。
（損害賠償）

第36条 受注者がこの契約に違反し、又はこの契約に関し、受注者の故意又は過失によって発注者に損害を与えたときは、受注者は、直ちにその損害を賠償しなければならない。

2 第33条第2項及び第3項の規定（第34条第2項及び前条第2項で準用する場合を含む。）は、発注者に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 発注者は、前3条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について何ら賠償し、又は補償することを要しない。
（受注者の解除権）

第37条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、当該違反により業務を履行することが不可能となったときは、この契約を解除することができる。

2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、発注者と協議の上、この契約を解除することができる。

(1) 第31条第1項の規定により、発注者が業務の履行を中止させ、又は中止させようとする場合においてその中止期間が3月以上に及ぶとき、又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

(2) 第31条第1項の規定により、発注者が契約内容を変更しようとする場合において、変更後の契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。

3 発注者は、前2項の規定による解除により受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（協議解除）

第38条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定による解除により受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（契約解除等に伴う措置）

第39条 発注者は、契約が解除され、又は受注者がその債務の履行を拒否し、若しくは受注者の債務について履行不能となった場合で、検査に合格した履行部分があるとき

は、当該履行完了部分に対する代金相当額を支払うものとする。

(管轄裁判所)

第40条 発注者及び受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(契約の費用)

第41条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(補則)

第42条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ発注者及び受注者が協議して定める。